

青森県における大規模農家の現状と課題

藤 森 洋 貴・藤 井 慎 二*・吉 原 雅 彦*

(青森地区農業改良普及所・*青森県農業研究推進センター)

Present Conditions and Problems about Large Farming in Aomori Prefecture

Hiroataka FUJIMORI, Shinji FUJII and Masahiko YOSHIHARA

(Aomori Agricultural Extension Service Office・

)*Aomori Prefectural Agricultural Research Promotion Center)

1 は じ め に

厳しい農業情勢の中にあつて、流通・販売面だけでなく農業生産の面でもこれまでにない大きな変革が見込まれることから、経営感覚の優れた効率的・安定的な経営体を育成することが農政の柱の一つになっている。また、農地の流動化等を通じて担い手農家を育成することが、地域農業を活性化する上でもこれまで以上に重要な課題になっている。

こうした状況にあることから、地域農業の担い手を育成強化していく取組みの一環として、青森県農林部が実施した大規模農家の実態調査を経営面から分析し報告する。

2 調 査 方 法

本報告で対象とする大規模農家は農業委員会が把握している「牧草地を除き10ha以上の耕地をもつ農家」に限定した。大規模農家数の動向に関しては「大規模農家の動向について」(昭和63年・平成4年調査)によったほか、農家の意向把握については「大規模経営農家に対するアンケート調査」(平成4年実施、回収率71%)をもとに分析した。

3 調査結果及び考察

(1) 大規模経営への取組み

1) 地域で異なる大規模農家の分布

大規模農家は年々増加し、平成4年には県全体で231戸で、地域別にみると西北・上北地域が175戸(76%)で多いのが特徴である(表1)。規模別には、10~15ha規模が181戸(78%)、15~20ha規模が34戸(15%)、20ha以上規模が16戸(7%)となっており、規模が大きくなるに従い数の減少がみられるほか、15ha以上規模に注目すると大規模農家の多い西北・上北地域での数が多くなっている。これらの地域は、いずれも地域経済に占める農業、特に稲作のウエイトが高い地域であり、大規模農家数には地域性がみられ、地域農業との係わりが深いことがうかがわれた(表2)。

大規模農家が所有する農地の種類をみると、水田を所有している農家は205戸、畑地所有が214戸、樹園地所有が21戸となっており、水田と畑地とを有する複合経営が圧倒的

表1 地域別大規模農家の状況

(単位:戸,%)

区 分		東・ 下北	西・ 北	中南	上北	三戸	県計
全 体		21	95	29	80	6	231
(構 成 比)		(9)	(41)	(13)	(35)	(3)	(100)
規 模 別	10～15ha	17	68	27	63	6	181
	15～20ha	2	19	2	11		34
	20ha以上	2	8		2		16
農地種類別	水 田	15	93	15	76	6	205
	畑 地	20	86	22	80	6	214
	樹 園 地		9	11		1	21

注。()は、県計に対する割合

表2 経営規模増減の状況(昭和63年~平成4年)

(単位:戸,ha)

区 分	農 家 数	1戸当り 経営面積	うち4か年 の増減面積
規 模 拡 大	65	15.8	2.7
規 模 縮 小	28	13.2	-1.2
増 減 な し	10	11.2	-
全 体	103	14.7	1.4

に多くなっている。

2) 規模拡大に積極的な大規模農家

大規模農家(103戸)の経営規模の動きをみると、1戸当たり平均経営規模は昭和63年には13.3haであったのが、平成4年には14.7haとなっており、この4年間で1.4ha(経営規模の約1割)の規模拡大がなされている。また、個々の経営規模の動きを拡大と縮小とに区分すると、全体の約6割に相当する65戸が平均2.7haの規模拡大をしている一方で、28戸が平均1.2haの規模縮小をし、規模の増減のないものが10戸となっている(表2)。

このように、大規模農家の規模拡大への取組みについては、一気に行われたものではなく、経営成果を上げ力をつけながら段階的に進められた結果とみることができる。

3) 目標に掲げている経営規模

大規模農家で将来も経営規模を拡大したいとしているも

のは110戸中77戸(70%)と多数を占めている。また、規模拡大志向農家について、階層別に目標とする経営規模をみると、15ha未満階層では15ha以上、15～20ha階層では20ha以上、20ha以上階層では30ha以上などのように更に上位の階層を目指す農家の割合は、いずれの場合でも過半を占めるなど高いものとなっている(表3)。

このことから、大規模農家の規模拡大に取り組む意欲は、経営規模が大きくなっても減退するものではなく、その発展方向は、より高度な機械施設を駆使し生産性を高める中で、経営全体の農業所得向上を図るという観点に立脚していることがうかがわれる。

表3 階層別大規模農家が目標とする経営規模
(単位: 戸, %)

区 分	農家数	拡大志向農家	目標とする規模				拡大しない農家
			15ha未満	15～20ha	20～30ha	30ha以上	
全 体	110 (100)	77 (70)	11 (10)	23 (21)	29 (26)	14 (13)	33 (30)
規模15ha未満	81 (100)	56 (69)	11 (14)	20 (25)	21 (26)	4 (5)	25 (31)
規模15～20ha	14 (100)	8 (57)		3 (21)	3 (21)	2 (14)	6 (43)
規模20ha以上	15 (100)	13 (87)			5 (34)	8 (53)	2 (13)

注. ()内は農家数に対する割合

(2) 大規模農家の農業経営面での特徴

農家の経営規模拡大にはそれなりの投資が必要になることから、それに見合った経済効果が裏付けされなければならないことになる。このため、大規模水田作農家が経営規模を拡大する際に問題とされている耕地の分散や、主要機械(田植機・コンバイン)の装備に対してどんな対応をしているのか、その実態を分析した。

1) 規模拡大に伴う耕地の分散

回答のあった大規模農家全体(114戸)でみると、は場の団地数は、1戸当たり平均9.9か所に分散しており、1団地当りの面積は1.4haとなっている。この状況を規模階層別にみると、団地数については、15ha未満規模では9.2、15～20ha規模では11.0、20ha以上規模では13.4となって

表4 耕地が分散している状況

区 分	農家数(戸)	1戸当り経営面積(ha)	1戸当り団地数(団地)	1団地当り面積(ha)
大規模農家全体	114	14.0	9.9	1.4
経営規模				
15ha未満	86	11.2	9.2	1.2
15～20ha	14	16.6	11.0	1.5
20ha以上	14	28.9	13.4	2.1

おり、また、1団地当りの面積は、それぞれ1.2ha、1.5ha、2.1haとなっている(表4)。

このように、大規模化を進める上で耕地分散は避けられないものの、できるだけまとまった耕地が得られるよう配慮し、経営上の支障が最小限にとどまるよう努めている。

2) 主要な機械の装備状況

現行の稲作技術の下にあっては、個別農家よりも生産組織が、更に大規模農家の場合に機械の効率利用を図っているのが実態であるが、このような大規模農家の田植機とコンバインの装備状況について分析した。

大多数の農家がいずれの機械とも1台以下の装備となっている中で、コンバインについては、2台以上を装備する農家の割合が田植機の場合に比較し高くなっているほか、特に、水田の規模が5～10haの場合でも19%の農家が2台以上装備している状況になっている(表5)。

このため、耕地の分散や土壌条件等と関連づけた効率的な機械利用のあり方について、事例調査を踏まえながら究明することが今後の課題となろう。

表5 水田面積規模別機械装備の状況

区 分	全 体	水田面積規模		
		5ha未満	5～10ha	10ha以上
農 家 数 (戸)	121(100)	16	41	64
機 械 別	田植機			
	1台以下	109(90)	16	39
	2台	10(8)	—	1
	3台以上	2(2)	—	1
	コンバイン			
	1台以下	102(84)	14	33
	2台	13(11)	1	7
	3台以上	6(5)	1	1

注. ()内は、それぞれの農家数割合

4 ま と め

大規模農家の特徴は、多額の資本投下を前提としながらも、そのスケールメリットを生かし経営全体の生産性や農業所得の向上を図ることにあり、今回調査した規模拡大への動きは、いくつかの課題を抱えてはいるものの、おおむね妥当な取組みとして評価できると考えている。

今後、こうした取組みを加速させて面的な拡大についでいくためには、これまでの制度資金・基盤整備の公的負担拡大等現行制度の改善・見直しや、農地流動化対策、担い手育成対策等関連施策の一層の充実強化のほか、農家の経営実態を配慮したきめ細かな農家指導対応が不可欠であろうと考えている。

また、担い手農家を中心となるような地域農業の生産体制の整備や、農地を効率利用するための集落の話し合いによる調整活動などを進めていくことが今後の課題と考えている。